

あまサポネット「尼崎市避難行動要支援者避難支援ガイドライン案について」の集計結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

避難行動要支援者の避難行動時の被害を抑えるためには、避難支援に向けた基本的な考え方を明確にし、平常時及び災害時における避難行動要支援者自身・地域・市の役割を定め、それぞれが取り組む必要があります。

そこで、平常時から避難行動要支援者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段・伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を整備することを目的とし、尼崎市避難行動要支援者避難支援ガイドライン案を作成するため、アンケートを実施します。

(2) 調査対象

あまサポネット登録者及び一般市民等

(3) 調査期間

平成28年3月1日(火)から平成28年3月10日(木)

(4) 回答人数

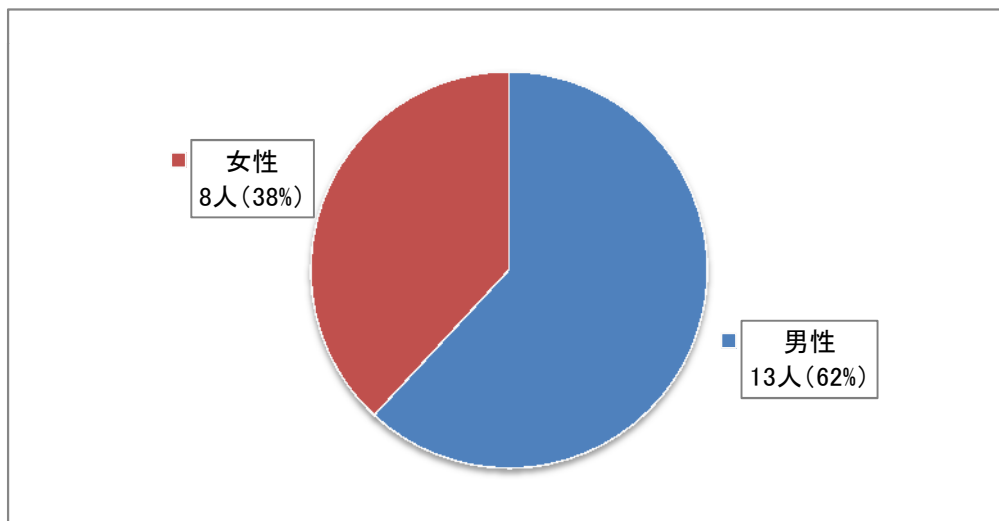
21人

(5) 担当課

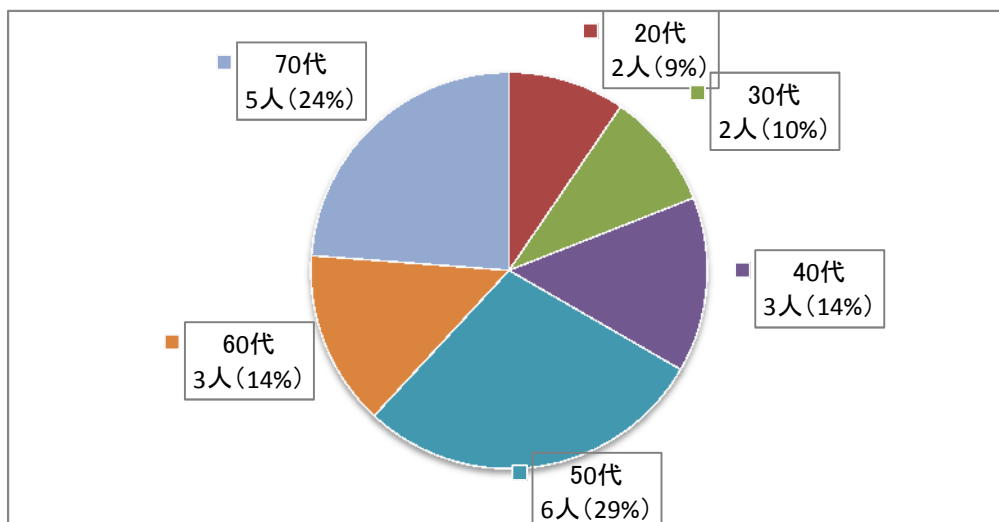
健康福祉局 福祉部 福祉課

2 調査結果

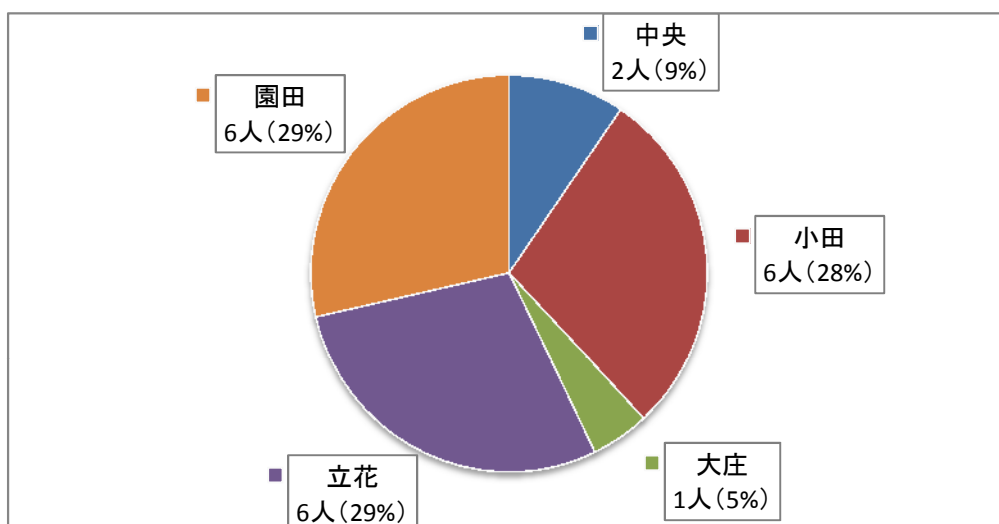
問1 あなたの性別を教えてください



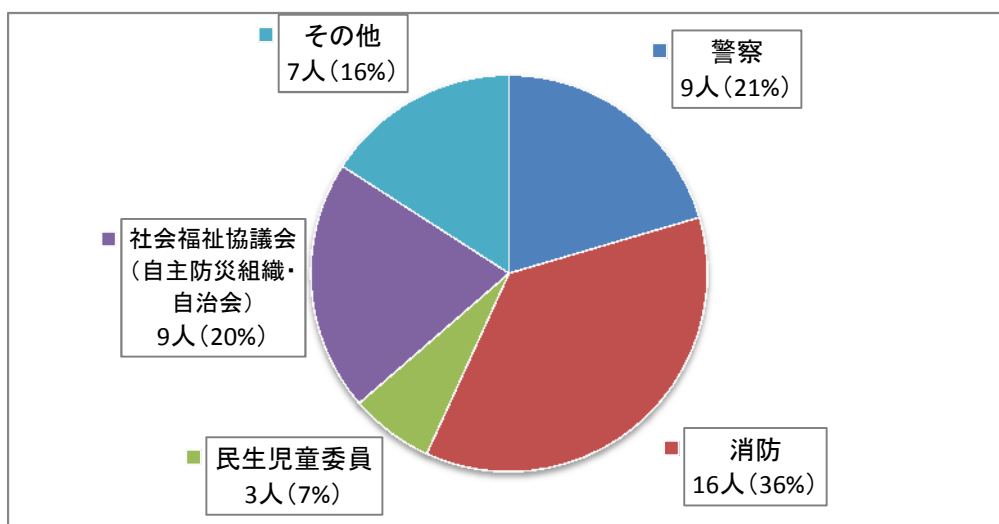
問2 あなたの年齢を教えてください



問3 あなたのお住まいの地域を教えてください



問4 あなたが災害時に避難行動の支援を受けたいと思う支援者を教えてください



問5 尼崎市避難行動要支援者避難支援ガイドライン案についてご意見等ございましたら、ご自由にお書きください

- 一人暮らしの高齢者や身体の不自由な方を、地区ごとに完全に把握する作業を普段から行っておくことが肝要である。自治会活動に参加しない人が増えているので、地域自治体だけでなく、行政も実際に動かなければならないだろう。
- 障害認定を受けた人以外でも高齢者になると膝が悪く歩くのも困難な人もいます特定の人達だけでなくもう少し広い範囲で考えて欲しい
- 60才代後半の1人暮らしの者ですが私は自分自身で避難ができると思っています。ただ島之内(海拔4m地域)に居住しているので河川の氾濫、越水が怖い、東南海地震やゲリラ豪雨がいつ起きるかわからないと言われている昨今、少しでも安心、安全の情報を知り得たい。プライバシーなどと言ってないで早く作成し関係者が情報を共有化し市民を守ってください。大変困難な作業だと思いますがどうか頑張ってください。
- 社協や民生児童委員では、支援する側の年齢等を考慮すると、本当に支援してもらえらるとは考えにくい。また、その方々に個人情報に記載されている名簿の保管を本当に厳重に行われるのかが不安である。
- 介護の知識が無いものが、要介護者を指定避難場所まで誘導することは、かなり困難であり、訓練が必要と思われませんが、訓練の費用は、市が負担されるのか？また、避難誘導時に負傷等をさせた場合の責任は？
- 地域で防災対策を考えて対応を考えているが個人情報保護でなかなかうまくいかない。
- 災害の種類によって対応が違いますが今話題の南海地震であれば自宅は老朽化して倒壊するので死亡しても諦めます、(要介護の妻と老々介護中の85歳の夫妻だけの所帯です)津波は到来まで二時間近くあり途中の鉄筋建物に阻まれて勢力は衰えている、但し海拔マイナスの地域の為近くの避難指定建物に逃れます。
- 役所に近くて普段は便利ですが、いざ災害に遭うとライフラインが一番心配になりますし、同じ市内にいる高齢の父が心配になります。
- 警察や消防や福祉関係などは支援を行うにしても限度があると思います。普段から助け合いの意識を持つ為の早い段階からの教育・普及や啓発がないと、ガイドラインがあっても、実際に行動に移せないと思います。
- 名簿提供への同意者が50,999名(2018/10/30)あると聞いていますが、支援する側の体制づくりがいそがれます。ただ1人1人に支援者がつける数ではありませんので、まず家庭訪問して支援がないと命が失われる方々から支援体制を組んでください。

以上